



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート (基準日：2022年10月31日現在)

## 【運用実績】※1

参考指数：MSCI AC Asia Index (円ベース・配当込み)

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	-1.07 %	-7.98 %	-7.83 %	-23.78 %	-1.52 %	4.90 %
参考指数	-0.26 %	-5.63 %	-5.37 %	-9.37 %	21.49 %	32.95 %

基準価額	10,490 円
換金価額	10,459 円
純資産総額	15.06 億円



つくる、つながる、とどける。

<https://note.sparx.co.jp/>



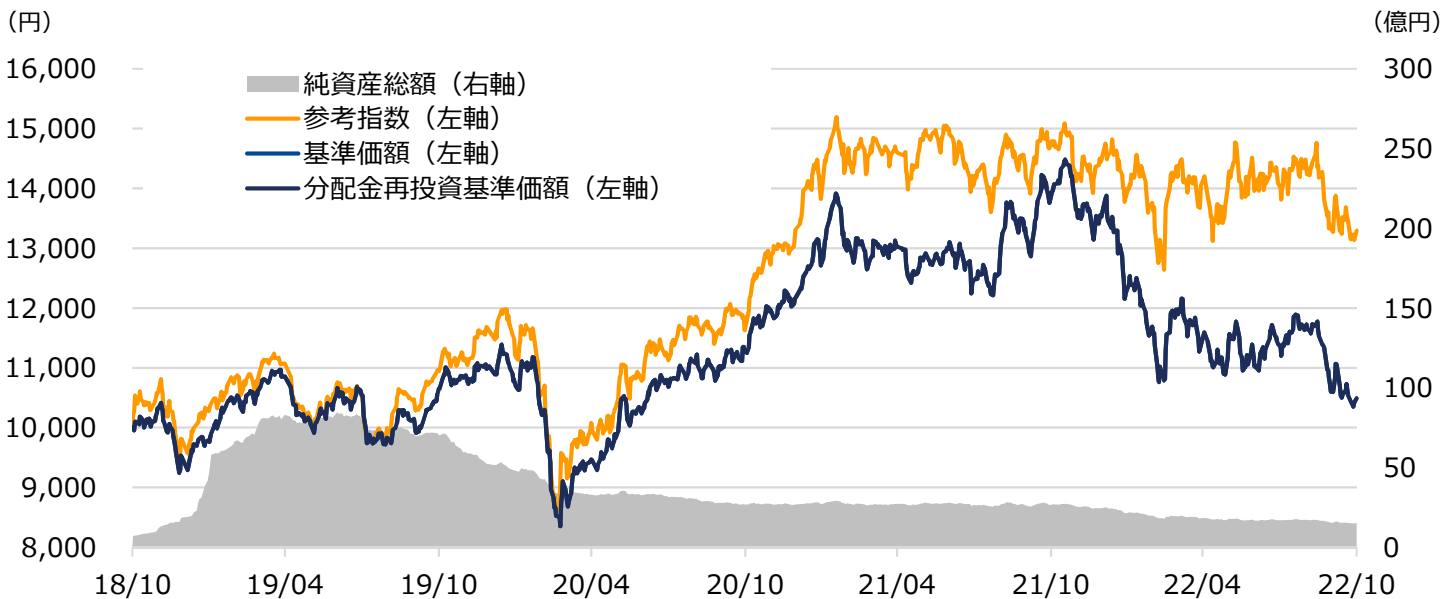
直近の分配実績 (1万口当たり、税引前)		
第1期	19/09/12	0 円
第2期	20/09/14	0 円
第3期	21/09/13	0 円
第4期	22/09/12	0 円
設定来累計		0 円

独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。  
「もっといい投資をしよう！」を合言葉に、投資への思いを語ります。

## 【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日 (2018年10月30日) ~ 2022年10月31日

※ 設定日前営業日 (2018年10月30日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当りて表示しています。(※2) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。(※1、※2) ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Index (円ベース・配当込み)」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社に購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

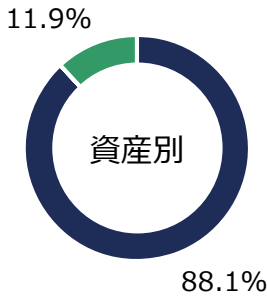
お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート (基準日：2022年10月31日現在)

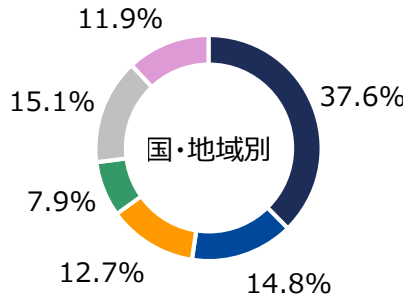
### 【資産別構成】※3

資産	比率
株式	88.1 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	11.9 %



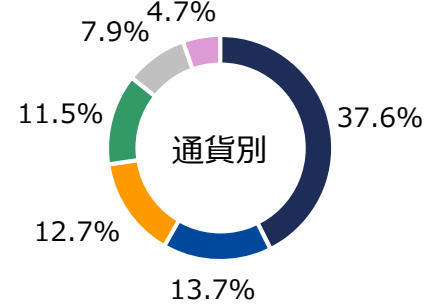
### 【国・地域別構成】※3

国・地域	比率
日本	37.6 %
韓国	14.8 %
インド	12.7 %
台湾	7.9 %
その他	15.1 %
現金等	11.9 %



### 【株式：通貨別構成】※3

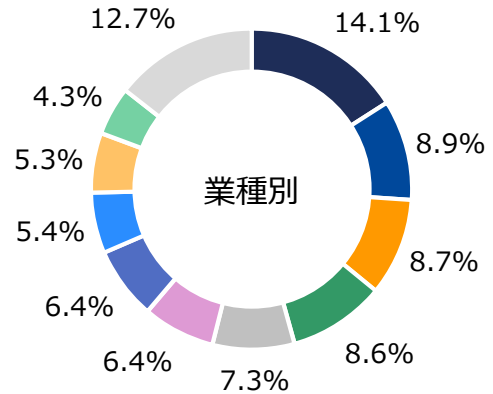
通貨	比率
日本円	37.6 %
香港ドル	13.7 %
インドルピー	12.7 %
韓国ウォン	11.5 %
台湾ドル	7.9 %
その他	4.7 %



### 【株式：業種別構成】※3

業種	比率
資本財	14.1 %
耐久消費財・アパレル	8.9 %
半導体・半導体製造装置	8.7 %
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.6 %
メディア・娯楽	7.3 %
銀行	6.4 %
保険	6.4 %
ヘルスケア機器・サービス	5.4 %
各種金融	5.3 %
小売	4.3 %
その他	12.7 %

### 【株式：業種別構成】※3



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。■業種は世界産業分類基準 (GICS) の分類に基づきます。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

## 【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：35銘柄

順位	銘柄名称	比率	国・地域	業種
1	<b>Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.</b> 台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。	7.9 %	台湾	半導体・半導体製造装置
2	<b>日立製作所</b> 日立製作所は、情報・エレクトロニクスをはじめ電力・産業機械、家庭電器製品などのメーカー。同社は原子力発電システム等から厨房機器等まで広範囲の製品を手掛け、また産業の各分野にグループ会社を展開。	6.1 %	日本	資本財
3	<b>Samsung Electronics Co., Ltd.</b> サムスン電子 (Samsung Electronics Co., Ltd.) は電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。	4.9 %	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
4	<b>ソニーグループ</b> ソニーグループは、電機メーカー。個人・法人向けに、オーディオ、家庭用ゲーム機、通信機器、電子部品、IT (情報技術) 機器など製造。音楽、映画、コンピューターゲーム、オンラインゲーム、金融なども手掛ける。	4.0 %	日本	耐久消費財・アパレル
5	<b>三菱商事</b> 三菱商事は、三菱グループの総合商社。新機能事業、情報産業、燃料、金属、機械、化学品、生活産業、職能などで形成されるビジネスグループがある。同社はジョイントベンチャーを通じて衛星通信事業なども手掛ける。	4.0 %	日本	資本財
6	<b>リクルートホールディングス</b> リクルートホールディングスは、仕事、住宅、結婚、旅行、グルメ、美容、クルマ、進学など様々な分野の情報サービスを提供。求人広告や、人材紹介等のサービスも手掛ける。	4.0 %	日本	商業・専門サービス
7	<b>キーエンス</b> キーエンスは、コンピューター導入による工場生産の自動化 (F A) 機器用のセンサーや制御・計測機器、ハイテックホビーなどを製造。光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御 (P L C) 機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機、ラジコンカーなども手掛ける。	3.7 %	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
8	<b>Kotak Mahindra Bank Limited</b> コタック・マヒンドラ銀行 (Kotak Mahindra Bank Limited) は、商業銀行。リテール・法人向けに銀行・保険業をはじめ幅広い金融サービスを手掛ける。	3.5 %	インド	銀行
9	<b>LG Chem Ltd.</b> LG化学 (LG Chem Ltd.) は、韓国の大手化学メーカー。石油化学製品、プラスチック樹脂製品に加え、工業用や電子材料などを手掛ける。	3.4 %	韓国	素材
10	<b>Coupang, Inc. Class A</b> クーパン (Coupang, Inc. Class A) は、韓国の大手eコマース (電子商取引) 企業。革新的な高速配送サービスである「ロケット配送」を強みに持ち、世界各地で事業を展開。	3.3 %	韓国	小売

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。





# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

## 株式市場の状況

### 《日本の株式市場》

2022年10月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比5.10%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、英国政府が9月末に発表した減税案の一部を撤回し、英国の財政悪化懸念が縮小したことから上昇して始まりました。月半ばには米国労働省が発表した失業率が市場予測を下回る結果となり、金利上昇に対する警戒感が強まった場面もありましたが、米国大手銀行の決算内容が市場の期待より良好だったことから、株価は底堅く推移しました。月後半には、米国サンフランシスコ連邦準備銀行のデイリー総裁が「利上げ幅の縮小を計画し始める時期に来ている」とコメントを発表したことに加え、国内主要企業の堅調な業績発表を受け、株価は最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

### 《アジアの株式市場》

当月、アジア株式市場はまちまちの値動きとなりました。韓国、フィリピン、インドを中心にリターンはプラスとなりましたが、中国、香港、台湾などのリターンがマイナスとなったことで、一部相殺されました。日本を除くアジア市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア（日本を除く、米ドル建て）指数は、6.09%下落して月を終えました。

当月は、中国と香港が大幅にアンダーパフォームしました。中国では5年に一度の共産党大会が開催されました。習近平氏は前例を破って3期目の国家主席に就任し、さらに政治局常務委員会を側近で固めてさらなる権力集中を果たしたことから、独裁色の強まり、規制による取り締まり、厳格なコロナ政策、地政学的な緊張の高まりなどにより中国の経済見通しが今後も悪化するという印象が強まりました。投資家は中国に対する慎重姿勢を崩しておらず、外国人投資家はとりわけその傾向が顕著です。

さらに米国は中国の半導体業界に対する規制を強化し、中国が米国から先端半導体製造装置や半導体技術者を獲得することを制限しようとしています。科学技術の自立自強という中国の野望実現は遅れるかもしれません。

中国経済が減速し、米中関係の緊張が解消しないことから、投資家はインド、韓国、ASEAN諸国などに対する資本の再配分を続けています。インドは国内経済が好調を持続していますが、製造基盤を中国以外の国へ移す海外からの直接投資拡大の動きも追い風となっている模様です。

## ファンドの運用状況

当月、中国では5年に一度の共産党大会が開催されました。予想通り、習近平氏が中央委員として選出され、政権は3期目に入りました。予想外だったのは、習氏への権力集中がさらに進んだことでした。中国共産党の最高指導部である政治局常務委員会の7人の委員のうち、習氏以外の6人全員を、習氏と関係の深い人物が占めました。汪洋氏など改革派とみられていた候補や胡春華副首相は最高指導部から外れました。この情報を受けて市場関係者、特に外国人投資家の間に動揺が広がっており、鄧小平氏から数十年続いてきた改革開放路線が終わりを告げるのではと懸念されています。習主席は「共同富裕」といったイデオロギーを重視し、引き続きゼロコロナ政策を掲げるなど、中国経済や民間企業の長期的な見通しは依然立ちません。

中国が投資先として不適格だというわけではありませんが、組み入れにあたってはリスク管理をより厳格に行う必要があります。つまり、システムがより脆弱で、様々な問題を抱える他の新興国市場への投資と同じです。具体的には、中国国内の規制や、米国政府の規制対象となり事業のファンダメンタルズを著しく損ねるリスクのある企業への投資は回避すべきであると考えます。現在の当ファンドの中国に対するエクスポージャーは低水準であることから、党大会後の下落局面で、香港/中国銘柄を厳選した上で組み入れました。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組み入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

当月初旬、米国政府が中国の半導体業界に対する規制を強化しました。新規制の下では、メモリ生産に使用する半導体装置の導入にあたり新規ライセンスが必要になります。その対象となるのは、例えばノードが18nm以下のDRAMや128層以上のNANDの製造に使用する機器です。したがって、今回の規制は中国最大のNANDフラッシュメモリーメーカーであるYMTC社（中国）に深刻な影響を及ぼすでしょう。YMTC社は8月に232層のNAND製品を発表しています。Apple社（米国）が中国で販売するiPhone向けに、YMTC社製NANDフラッシュ製品の使用を検討する可能性があるという報道も出ていました。米国の先進機器がなければ、YMTC社が新製品の発売を続けることはほぼ不可能と考えられます。新規制の発表を受け、Apple社はYMTC社製NANDフラッシュの使用計画を凍結しました。

さらに、ライセンス要件は米国国民にまで拡大されました。米国籍を保有していると、中国の特定の先端半導体メーカーにサービスを提供できなくなる可能性があります。中国国内の半導体エンジニアの多くは米国籍を保有しているため、新規制により現在の勤務先で働けなくなる可能性、あるいは特定のクライアントにサービスを提供できなくなる可能性があります。YMTC社は、米国籍を保有する一部の上級職者を解雇したと伝えられています。こうした重要な人材が失われれば、中国半導体業界の発展に対する大きな障害となるでしょう。

当ファンドでは、米中のテクノロジーを巡る地政学的緊張の高まりは、韓国企業にとってはプラスになると考えています。中国はこれまで、韓国産業界の脅威となり続けてきました。半導体、ディスプレイパネル、バッテリーといった業界で韓国が日本に取って代わったのと同じように、中国は安価な労働力とテクノロジーの進展を武器に、一部業界で韓国に取って代わる可能性があります。CXMT社（中国、中国最大のDRAM企業）とYMTC社はこれまで、いずれもSamsung Electronics（韓国／半導体・半導体製造装置）、SK Hynix社（韓国）といった韓国大手メモリ企業にとって最大の脅威とされていました。しかし新規制によって、中国企業の両社は当面の間、競争力を失うと思われる。

こうした中で当ファンドは直近、Samsung Electronics（韓国／半導体・半導体製造装置、以後「Samsung」）を組み入れました。当ファンドは、ファンダメンタルズが健全で、潤沢なキャッシュフロー創出力と的確な資本配分ができる優秀な経営陣を擁し、バリュエーションが割安な企業に投資するというアプローチを採用しています。Samsungは2021年から2022年年初来の調整を経てこの基準を満たし、割安な水準になったと考えています。

Samsungは世界最大のメモリーメーカーであると同時に、TSMC（台湾／半導体・半導体製造装置）に次いで世界第2位のロジック半導体のファウンドリでもあります。半導体以外でも、スマートフォン用ディスプレイパネルで世界最大のメーカーであり、世界最大のスマートフォンブランド（出荷台数ベース）でもあります。

メモリは半導体の中でも比較的にコモディティ化してきており、循環性が高く、需要と供給の影響を大きく受ける商品です。DRAM供給業者は1980年代のピーク時には多数存在しましたが、現在ではSamsung、SK Hynix社、Micron Technology社（米国）の3社による寡占状態にあります。業界の統合が進んだこと、技術の移行がますます困難になってきたことで、生産能力の伸びが鈍化し、必然的に大手3社の拡大が進みました。そのため業界の循環性は低下し、3社のサイクル全体における収益性が高まりました。

メモリ事業についてみると、Samsungの競争力はDRAMでもNANDでも最高水準で、規模と利益率は業界最大です。市場は世界的な景気後退によってメモリの需要と価格が低下し、それがきっかけで株価が下落することを強く懸念しています。Micron Technology社やSK Hynix社といった同業他社は、既に供給の伸びを抑えるため設備投資を控えると発表し、年明け以降の需給バランスの改善を見込んでいます。長期的にみると、データ使用量の爆発的増加がメモリ需要の牽引力となるでしょう。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。





# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

当ファンドでは、スマートフォンのヘビーユーザーが、クラウドストレージのアップグレードや、より大容量のメモリを搭載したモデルへのアップグレードを必要とすると見えています。長期的に最も重要な要因は業界が示している供給原則で、それが引き続きサイクル全体でみた収益性の原動力になると考えられます。Samsungはきわめて困難な環境にあっても、同業他社より高い収益性の維持が期待できるというのが当ファンドの考えです。株式市場のセンチメントは極めて弱気ですが、需要の低迷は既に株価に織り込まれていると思われる。

一方、ファウンドリ事業については、同社は先端ノードにおいて唯一TSMCの競合先と言え、収益性では劣るものの、メモリ事業より成長が早いため、同社の収益源の多様化に寄与していくと考えられます。

また、同社はスマートフォンとディスプレイパネル事業において、トップクラスの競争力を維持しています。中でもスマートフォンのOLEDディスプレイにおいて高い市場シェアを維持しており、Apple社のiPhoneで使用されているOLEDパネルの主要供給業者となっています。スマートフォンに関しては、同社は世界のスマートフォン市場でほぼトップの位置を維持しています（出荷台数ベース）。さらに折りたたみ式スマートフォンを発売し、Android搭載高級スマートフォン市場で優位性を保っています。これら2事業は、メモリ事業が下降サイクルに入中で、比較的安定した収益源となっています。

総合すると、Samsungは大きな優位性を有し、十分な資本収益率をあげられる企業と考えています。以下は過去5年間の純利益とROE（株主資本利益率）、ROCE（使用資本利益率）で、2019年は前回の半導体下降サイクル時期に当たります。

年度	純利益（兆ウォン）	ROE	ROCE
2017	41.3	18.5%	29.6%
2018	43.9	17.3%	27.5%
2019	21.5	7.6%	12.6%
2020	26.1	8.8%	15.7%
2021	39.2	12.2%	19.6%

同社は、2019年の半導体下降サイクルの中でも、21.5兆ウォンの純利益を上げています。バリュエーションについては、足元のPBRが1.1倍を割り込んでおり、過去の推移から見ても割安です。同社の事業には循環性があるため、利益生成力については過去の推移を踏まえて見るのも有意義と思われる。同社が前回損失を計上したのは、アジア金融危機の渦中にあった1998年でした。

Samsungはバランスシート上のネットキャッシュが2022年12月期第3四半期時点で約116兆ウォンと過去最高になり、足元の時価評価額の約30%を占めています。莫大な額のM&A資金を保有していることにはなりますが、李在鎔副会長が2017年に有罪判決を受けて服役したため、活動が停止していました。しかし同氏は今年に入って特別赦免を受けており、係争中の訴訟を複数抱えながらも、10月には正式に会長に昇格しました。多額の現金資産を蓄積し、バリュエーションが割安である今こそ、同社が半導体、5Gなどの分野でM&A案件を実行し、事業価値を高める好機であると考えます。

李氏が同社の会長に就任してからまだ日が浅いことを踏まえると、同社に関する議論の的となるのは、同氏が優れた経営手腕を有しているか否かという点になる可能性が高いでしょう。同氏は留学経験があり、旧世代ほど階層意識が強くないことで知られており、会社を实子に継承しない可能性があることと発表しています。また、同氏は株主リターンの改善を早急に進めるといふ観測も流れており、事態は好転しているというのが当ファンドの見方です。

現在直面している半導体下降サイクルは2019年当時より厳しいものになる可能性が高いですが、同社は利益を上げ続けることができると当ファンドは考えています。トップクラスの競争力と潤沢な資金を持つ同社は、市場の低迷に乗じて組み入れるのに理想的な銘柄です。現状の時価総額である約355兆ウォンは、約116兆ウォンのネットキャッシュを保有していることを踏まえると割安であると考えられます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本アジア厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本を含むアジアの株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

#### 1 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、日本とアジアの優良企業に投資します。

- ◆ ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、魅力的なビジネスと卓越した経営陣を併せ持つ企業で、企業価値に対して割安と考えられる銘柄の中から厳選して集中的に投資を行います。
  - ◆ 当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia Index（円ベース）<sup>\*</sup>」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は日本、中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
  - ※ 投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
  - ※ 日本やアジア地域に本社のある企業で日本やアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
  - ※ 全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
  - ※ 株式のほか、株式に関連する資産として、投資信託証券、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債、DR（預託証券）、新株引受権証券および新株予約権証券、ならびに株価もしくは株価指数に価格が連動する証券等に対して投資する場合があります。
  - \* 「MSCI AC Asia Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。
- また、MSCI AC Asia Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

#### 2 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、銘柄を厳選して投資します。（特化型）

- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

#### 3 長期投資します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 価格変動リスク

当ファンドは、実質的に内外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

#### 集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

#### 信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(次ページへ続く)

### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。





# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

## 投資リスク（続き）

（前ページから続く）

### その他の留意事項

#### ● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

#### ● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。  
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。  
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

### 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
信託期間	無期限（2018年10月31日設定）
繰上償還	受益権口数が20億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 <a href="https://www.sparx.co.jp/">https://www.sparx.co.jp/</a> 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※ 上記は2022年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

### 手続・手数料等（続き）

#### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	<p>購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。</p> <p>購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。</p>												
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.024%（税抜1.84%）を乗じて得た額とします。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p>												
信託報酬の配分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳（税抜）</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率1.00%</td> <td>ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.80%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.04%</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳（税抜）	主な役務	委託会社	年率1.00%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	年率0.04%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	内訳（税抜）	主な役務										
	委託会社	年率1.00%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価										
販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価											
受託会社	年率0.04%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
監査費用 印刷費用	<p>監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。</p> <p>※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用</p> <p>印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用</p>												
その他の費用・ 手数料	<p>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p> <p>※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</p> <p>信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息</p> <p>外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用</p>												

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。





# スパークス・新・国際優良日本アジア株ファンド

## (愛称：日本アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

## ファンドの関係法人について

### ● 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

### ● 受託会社 三井住友信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。

### ● 販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

\* 株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

## お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。